集合行動論の系譜とその視点

——宗教の運動論的理解にむけての覚書——

志水宏行

一

集合行動（collective behavior）とは、群集、モッブ、パニック、ブーム、クレーズ、流行、社会運動、革命など、社会生活のあらゆる領域で発生する多様な現象を総称する用語である。[1]それには、参加者が物理的に接近している場合もあれば拡散している場合もあり、一過的なものもあれば持続的なものもあり、また、反動的なものもあれば革命的なものもある。しかし、通常それは、共通の集合的刺激、いいかえれば、社会的相互作用の結果である刺激の影響のもとにある個人の行動と考えられ、比較的秩序ある規則的な組織的集団活動から離れて、一時的にせよ永続的にせよ、新しい未経験の衝撃のもとに、もはやそれ以前の慣習・観念・伝統が効力をもたない場合に現われる行動様式をさしている。したがって形式的にみれば、集合行動は結合としての社会の初発的状態を示すとともに旧い規範からの離脱を意味し、やがて組織的活動を準備する実験的過程とも生成過程ともいいうるものである。[2]

いったい、かかる既存の制度的枠組によっては理解できない、異常で意外性にみちた集合エピソードは、なぜその場所で、その時に、そしてその様式で生ずるのであろうか。またそれらをある行動の類型に位置づける要素は何であり、それは内的外的諸要素とどう相関しているのであろうか。さらに、そのような行動は、当該社会の中でいかなる地位・役割をになうものであろうか。周知のごとく、われわれ人間は、誕生したその瞬間から死にいたるまで、社会を離

れては生きることができないゆえに、個々人の欲求充足のための循環行動を、単に固有な個人的状況のなかで相互に作用しあい複合させながら、より主体的に実現しているのである。このことは、個々の所属集団・社会が、一定規模のもとで特定の内容をもち、秩序ある機能を持続させていることを示すとともに、われわれの社会的行動が、社会に固有の慣習や伝統や規範に規制され、地位の分化に伴う役割行動として具現することを表現している。しかしながら、ここで対象にしょうとする集合行動は、一口にいって、日常生活の規範や秩序のコントロールを多かれ少なかれ逸脱している非制度的・非統制的行動である。それは、時間的空間的枠をこえて遍く観察され、歴史上そのいくつかは、運動の帰結として新しい規範や秩序を生みだしてきてもいる。ある意味で、人間社会の歴史は、いわば無窮動としての集合行動を通じて変革の歩みを続けているといえる。[3] われわれは、特定の条件のもとで、しばしば個々の状況をこえて広範囲に波及・伝播し、意想外のひとつのまとまりある姿、方向性をもった社会過程を生みだすかかる現象を、全体的な社会過程の中で位置づけ、相互に有機的な関連性をもつものとして把握すべきであろう。この領域に被せられた不確定かつ予想不可能というヴェールをとりはずし、なにほどか客観的にその特徴と性格、発生・展開の規則性などを究明する方途は、そのような脈絡のなかから導かれてくると思われる。

ところで、このような視点のもと、人間行為の産物である宗教現象に眼を転じてみると、過去から現在にいたる興味深い多くの事実に遭遇する。宗教運動現象がそれであり、それらは、新たな教義や組織の創出をもって改革をめざそうとするものから、その本源に復帰し固有なものを再形成しょうとするものまで、さらには大きく社会的衝動をまき起すものから、きわめて内面的自覚的なものまで、すこぶる多様な形態をもって表出している。社会の転換期に、不安・苦悩にあえぐ人びとの欲求に応えて出現し、絶えずその様相を変化させながらも、ある一定期間持続的に展開される、救済目的に方向づけられたこのような集合体現象は、[4] 宗教と社会、ならびにその両者の相互関係を研究対象とする宗教社会学の主たるテーマであると同時に、集合行動論のひとつの内容を構成するものでもある。スメルサーは価値志向運動として、[5] ブルーマーは表出的社会運動として、[6] 宗教運動を位置づけている。人びとは、なぜ、既存のものとは異なる教義や組織のもとに参加していくのであろうか。また、そのような人々を吸収した組織体は、どのような広

がりをもち、いかなる方向へ進展していくのであろうか。運動の発生基盤、展開過程、変質過程、衰微過程などに焦点をあてつつ、その特質や固有な性格をみいだし体系的に類型づけるという任務が、われわれに課せられている。それゆえ本稿では、まず集合行動論の系譜をたどりながら、その分析視点・視角を概観し、前述の意図のもとそれを少しく検討したい。宗教運動現象をより正確に実像にそって把握・分析するためには、このような準備段階的作業が現状として必要なのであり、この点集合行動論の領域は、枠組構築にむけて有益な示唆を提供してくれよう。

二

社会学の一研究領域として、集合行動論がその地位を確立したのは、二十世紀初頭のアメリカ社会においてであった。[7]それは、農村社会から都市社会へ変貌しようとするアメリカ社会の不安定で流動的な現実を反映している。しかし、集合行動研究に大きな影響を与えた先駆的業績として知られ、かかる系譜の源流をなすのは、十九世紀末フランスのル・ボンによる群集心理の研究である。[8]彼は、まさにきたらんとするのは群集の時代であるという時代認識のもと、衝動性、無批判性、激昂性、偏狭性、盲従性などの群集心理の特性を明らかにし、人間は群集の一員になると、等質化されてしまい極めて非合理な行動を示すようになると主張する。[9]そしてさらに、これら変化の発生要因として、一、個人が多数のなかの一人として、無名であり責任がないから本能のままにふるまう、二、成員相互間の心理的感染がおこる、三、被暗示性がたかくなる、などが考えられるとしている。[10]ル・ボンの群集論には、体系性上の問題や貴族主義的偏見という批判的見解も存するが、それら集合現象を真空のなかでなく、特定の歴史的文化的な諸要素と関連させて理解するという、今日的意味をもつ基本的分析視角がみられる。

ところで、このような流動的な集団現象を、collective behavior という名称とともに学問上独立させたのは、アメリカ・シカゴ学派の社会学者ロバート・E・パークである。彼の関心領域は多岐にわたっているが、究極的関心は人間性の問題にあり、それは主に、集合的行動、人種関係、および人間生態学の三領域の中で追求された。彼によれば、人間性は社会の産物であり、社会の本質は社会的相互作用 (social interaction) であり、この相互作用はつねに動的であり、したがって社会過程 (social process) としてとらえられる。また、この相互作用には競争 (competition)、闘

争（conflict）、応化（accomodation）、および同化（assimilation）の四つのタイプがあり、その社会過程は、それぞれ、四つの社会秩序をつくりあげるという。ところがこの四つの過程は、競争が無意識的、無自覚的な相互作用であるのに対し、闘争、応化、同化は意識的、自覚的な相互作用であるという点で明確な相違を示す。それは、社会統制（social control）の欠如している段階から社会統制の存在する社会への過程や、人間の集合的行動の展開過程をもとらえうるものであった。[11] こうして、社会学は集合的行動の科学であると定義する彼にとって、秩序（旧制度）解体から秩序（新制度）形成にいたるナチュラル・ヒストリー（一、社会不安、二、集合行動、三、制度形成ないし修正という三段階からなる）を明らかにすることが、最も重要な課題となったのである。[12] その事情は、本稿の初めに示した集合行動の定義からも充分理解できるし、ドイツ留学中の論文の中にもその萌芽をみいだせる。[13] このように、パークの理論は、彼が生きた黄金の二十年代（産業化・工業化による大躍進と多様な社会問題の発生）と呼ばれるアメリカの社会的現実と密着して形成されたのである。

さて、アメリカ社会学における集合行動論の師がパークなら、それを継承・発展させ、より体系的な輪郭を与えようとしたのは、ハーバート・ブルーマーである。彼は、新しい形の集合行動の発生と結晶化という意味で、社会秩序が生みだされてくる様式を研究するのが集合行動論の使命であると考え、その形成過程と分野の区画に努めた。[14] そしてまず、集合行動を小集団行動や制度的・文化的に規定された行動とは対照をなすものとしてとらえ、規模や行動の規範、相互作用のあり方や参加者の動員される様式などに注目し、それは文化的規定の外に位置づけられた未定義で無構造な状況に適合すべく、新しい形態の相互作用を展開する行動であると規定した。かかる前提のもと、ブルーマーは、集合行動の分野には二つの主要な関心の焦点があると指摘する。一つは、その原初的・自然発生的形態の研究であり、他の一つは、これら原初的形態が組み合わされ、組織化された行動に発展していく様式についての研究である。[15] まず、第一の観点についてみれば、原初的集合行動の決定的特徴は、ある個人の反応は他の個人からやってきた刺激を再生産し、同時に、後者に逆反射しつつ刺激を強めていくという循環的反応（circular reaction）の過程によって生みだされる動揺性（restlessness）に求められる。[16] それは覚拌（milling）された状態にある人々が、相互に刺激を加えながらより熱情的な集合的興奮状態を生みだし、急速

かつ無意識のうちに伝播していくという社会的感染の様態によってより促進されるものである。こうして発生した原初的集合群は、集団目的の性格、相互作用の性質、組織化や合理性の程度などを基準として、大枠的には、群集、大衆、公衆の三つに、群集はさらに、偶然的群集（casual crowd）、様式化された群集（conventionalized crowd）、活動群集（acting crowd）、表出群集（expressive crowd）の四つに区分される。[17] さらに第二の観点についてみれば、これらの原初的集合行動群が組織化された行動へ発展・展開する過程は、組織と形態、一組の慣習と伝統、確定的リーダーシップ、持続的分業、社会的ルールや社会的価値など、要するに文化、社会組織および新しい生活設計を獲得するための社会運動として把握される。[18] それは、社会秩序を再構成しょうとする意図の有無、目的の幅などにより、一般的社会運動（general social movement）、特殊的社会運動（specific social movement）、表出的社会運動（expressive movement）の三つに類型づけられる。[19] しかしながら、ブルーマーのこの分類は、類型の特性や類型相互間の相異点をなにほどか説明しているが、全体的にみて、明瞭性に欠けるといってよい。

この点、より明示的な基準に従って集合体を区画しょうとしたのはロジャー・ブラウンである。[20] 彼は、規模、集会の頻度、集団の注意が集中化する頻度、集団成員の同一化の持続する程度など四つの基準を提示し、集合行動（彼の用語に従えば大衆現象）を、群集、大衆的流行、マス・メディアに対する大衆的反応、社会運動に区分した。それによれば群集は、ホールや広場をうめる程度の大きさをもち、集会の概念は不定期で、焦点に対する関心の集中も不定期な、一時的にしか同一視の持続しない、人間の集まりということになる。[21] またこの群集は、その目的により、まずモップ（mob）と聴衆（audience）に二分され、さらに前者は、攻撃的モップ、逃走モップ、獲得的モップ、表出的モップに、後者は、意図的聴衆、偶然的聴衆に細分される。かかるブラウンの試みは、その意図にもかかわらず、体系的かつ実用的であると明言しがたいものである。とりわけ、群集以外の他の領域においてそれは顕著である。集合行動の分野に境界線を示し、それぞれの特徴的性格を折出しようとしたブルーマーとブラウンの願いはこのように結果的に、有効な海図を提示しえなかった。

ところで、パーク以来のこの系譜に一貫してみられる視点は、集合行動をなんらかのイノベーションをめざす能動的な主体として位置づけて、集合行動の制度化すなわち新

秩序形成ととらえる考え方である。したがってそこでは、集合行動が制度化されてゆく諸段階を、特定して記述するところのナチュラル・ヒストリー論がその中心となる。[22] いま、ナチュラル・ヒストリー論の古典的モデルと称されるドーソンとゲッティスの段階説をみれば、一、社会不安の準備段階、二、集合興奮の拡大段階、三、形成化の段階、四、制度化の段階、という四つの進化過程が指摘される。[23] 社会不安の段階は、既存の秩序や制度の正当性喪失による社会的心理的不安状況を、集合興奮の拡大段階は、ある種の事件が人々に認知されるにつれて流動的な原初的集合行動が形成される状況を、形式化の段階は、原初的集合行動がある目的・要求をもち実現にむけて組織的連帯的に展開される状況を、制度化段階は、運動の進展に伴って社会的に認知され受容されていく状況を意味している。つまるところ、集合行動の組織化過程と制度化の過程とは同一の過程の二つの現象形態をなすものであり、ある社会的文化的状況を母胎として発生した集合行動は、ふたたび社会的文化的状況の中に定着していくのである。集合行動論の領域におけるこのような立場は、今日まで多くの研究者に継承され記述されてきている。しかし、いくつかの問題点を有するのも事実である。次に論じようとするスメルサーの理論は、それを批判・修正しょうとする典型的な見解である。

三

パークを起点とし、ブルーマーによって体系化が試みられた、かかる集合行動論の伝統的系譜に敵対し、集合行動発生の社会的背景に焦点をあてつつ、異なる発想をもってその独自の立場を表明したのはスメルサーである。彼は、社会行動一般の分析枠組たる社会行為の構成要素論と、特定のタイプの集合行動の発生を説明する決定要素の限定的結合過程たる価値付加過程論とを二つの支柱として、自らの理論を構築している。スメルサーによれば、集合行動の主命題は、緊張（strains）のもとにおかれた人びとは一般化された信念（a generalized belief）に基づいて社会秩序を再構成すべく動員を行なう、というものであり、この主命題から出発して、より特殊な諸命題が保持される条件を確定しょうというのである。[24] このような信念に基づいて、第一に提起されたのが、社会的次元で社会行為がなりたつに必要な四つの構成素である。それは㈠、行為を正当化する「価値 values」、㈡、行為を規整する「規範 norms」、㈢、役割遂行のために資源配分を特定する動機づけの「動員 mobilization into organized roles」、㈣、行為する際に

利用する「状況的用具 situational facilities」、をいう。[26]これら構成素は、もっとも一般的である「価値」を頂点とし、もっとも特殊的である「状況的用具」を底辺とするハイアラーキーをなしており、その相互関係に損傷が生じ、いずれかの構成要素が適切に機能しなくなると、緊張状況をひきおこし、不満が蓄積され、構成要素の再規定によってその危機をのりこえようとする信念がめばえ、人びとの間に短絡的反応を惹起させるのである。その意味では、集合行動は非制度的な動員であるといえよう。

ところで、このような状況のもと、人々が集合行動に動員される様式は多様である。そこで彼は、一般化された信念の程度によって、㈠、パニック、㈡、クレイズ、㈢、敵意噴出行動、㈣規範志向運動、㈤価値志向運動という五類型を設定した。㈠は、不確かな状況に対して脅威の源泉を想定し、そこから逃走することによって不安を除去しようとする信念にもとづく集合行動（災害から逃げまどう群集や預金の引き出しに銀行に殺到する群集）、㈡は、全能的な力を想定し、それに願望を投射することによって不安を除去しょうとする信念にもとづく集合行動（宗教的リバイバリズムや投機ブーム）、㈢は、危機の元凶を攻撃し排除することによって不安を除去しょうとする信念にもとづく集合行動（リンチィング・モップや暴発的一撥）、㈣は、既存の規範を変革あるいは再構成することによって不安や不都合を除去しょうとする信念にもとづく集合行動（改良運動や法制定要求運動）、㈤は、自己および社会の価値を再構成することによって不安や不都合を除去しょうとする信念にもとづく集合行動（宗教運動や革命運動）、である。[27]いったい、いかなる要因が、集合行動をしてこのように特定的類型たらしめるのであろうか。特定の行動が生じる背景には、必らず幾つかの要因が、なんらかの相互関係をもって有効に作用しているはずである。かかるメカニズムを解明しょうとして導入されたのが、スメルサーの価値付加過程論である。[28]それは、まず初めに、より一般的な規定要因を設定し、そこにより特定的な規定要因を付加していくことによって、その全体がある特定の類型発達の十分条件となるよう考えられた規定要因のシステム的配列である。具体的には、㈠、ある類型の集合行動を産出しやすい構造的誘発性（structual conduciveness）、㈡、構造的ストレーン、㈢、一般化された信念の成長と拡大、㈣、きっかけ要因、㈤、動員、そして㈥、社会統制の作動、という一連のシリーズをなしている。㈠～㈤は、順次付加されていく諸要因であり、㈥は、付加要因のすべてに作用する抑止要因

である。それゆえもし統制が作動するならば、価値付加の過程はその段階で消失あるいは潜在化せざるをえない運命にある。彼はこの用語を説明するのに、鉄鉱石が多くの加工処理段階をへて、完成品の自動車になっていく転換過程を採用している。[28] すなわち、その諸過程は、採鉱、精錬、鋳造、組み立て、塗装、小売業者への委託、販売という流れをもつものであるが、そこで肝心なことは、より早い諸段階は、次の段階が完成品に対して独自の価値を付与する前に、あるパターンに従って結合（付加）していなければならないということである。なぜなら、鉄鉱石を塗装して、それによって最終完成品である自動車に塗装が貢献したとはいいえないからである。このように、価値付加過程の各段階は、すべて次の段階における有効適切な価値付加の必要条件と考えられる。したがって、いかなる種類の集合行動も、発生段階においては、多くの規定要因ないし必要条件を有していなければならず、しかもそれらは一定のパターンに結合されていなければならないのである。そして、これら規定要因が結合されるにしたがって、発生する集合行動のタイプは次第に特定化され、他のタイプの集合行動が発生する可能性はなくなっていく。それは、あたかも生産される製品の種類や内容を特定化しつつ、その製品に価値を付加していく過程そのものである。スメルサーの提唱するこのような分析視点は、ナチュラル・ヒストリー論の点検のためにもまた現実の変動過程把握のためにも非常に大きな意味をもっている。内包する諸問題を解決し、より完成した理論となって、さらに貢献することを期待しょう。

四

ここまで、集合行動論の系譜を概観しながら、二つの主たる分析視点を描出してきた。一つは、ナチュラル・ヒストリー論であり、あと一つは、価値付加過程論である。それらは共に、いくつかの問題点を内包しており、いまだ完成された理論とはいえない。しかし、現実的に寄与しているのも事実である。それゆえここでは、これら両理論を、宗教運動現象把握のための枠組探究という意図のもと、少しく検討してみたい。

まず、ナチュラル・ヒストリー論についてみれば、この種の運動ライフ・サイクル論は、一見したところ、各過程の諸局面を浮彫りにし、相互依存関係の全体的把握を可能ならしめるという有効性を持っている。とりわけ、運動の全過程を事後的に観察する場合の方法として貴重である。しかし、次のような疑問が常に存在する。すべての運動は

必らず終局まで展開しうるかどうか。展開しうるならばその移行を可能にした要因は何なのか。どのような内的・外的環境が生起し、それはいかなる役割を果しえたのか。運動を阻止する要因はなかったのか。存在したとすれば克服しえたエネルギーはどこから生みだされたのか。われわれは、このような問いかけをしなければならない。いっぽう、運動の自然成長的な進化を否定して、はじめて体系的な運動類型をつくり、展開過程にみられる規定要因群を整理したとされる価値付加過程論に眼を転じても、同じく表裏一体的なことがらが問題となる。それはライフ・サイクル論のように全過程を包摂しうるものかどうか。包摂しえないとすれば残余の部分をどのようにしてカヴァーするのか。また複数の構成素から発生した行動の場合、相互に交差し転化しあう可能性はあるのかないのか。外的な抑止力と内的な抑止力の効果は行使される段階によってどのように異なるのか。かかる指摘は、結局のところ、単一の類型ですべてカヴァーしょうとしたこの立場の限界性を示唆している。

ところで以上のことは、秩序再形成にむけて発達分析の図式を再構成しょうとする意図や、運動にかかわる諸集団の相互関連と社会過程の分析を総合的に把握しょうとする試みの不可能性と無意味性を示すものではない。例えば今日、信者世帯数八百万人を公称する創価学会の歴史に注目するならば、ナチュラル・ヒストリー論的視点からは、その運動の総過程が容易に追求できるし、価値付加過程論的視点からは、学会の発生基盤、展開過程にみられる、運動と外社会との接触の様態が把握理解されることとなる。しかし、学会五〇年の歴史の中で、運動が変質していく過程、すなわち宗教集団としての特徴的性格を転化させていく過程は、現在の両理論からは究明しえない。[30] それゆえわれわれは、宗教運動現象を把握分析しょうとする時、集合行動論とともに教団類型論を必要とする。通常、きわめて静態的に使用されることの多い教団類型論を、集合行動論とドッキングさせ、前者により強い動態的性格を、後者に類型交差的性格を付与するところの一つの枠組を再構築するという作業は、至難の業であろうか。今後における集合行動論のより深い理解、塩原勉の提唱する運動総過程論の研究、[31] ウェーバー、[32] トレルチ、[33] ニーバー、[34] ベッカー、[35] そして今日的には、ウィルソン、[36] インガーと流れる教団類型論の研究等を通して、宗教運動現象を把握するためのより具体的実際的枠組を求めたい。本稿では、集合行動論の系譜とそこにみられる代表的視点に注目し、今後の方向を模索した次第である。

註

① この用語は、一九二〇年代から一九三〇年代にかけて、ロバート・E・パーク（Park, R. E. & Burgess, E. W., Introduction to the Science of Sociology, 1921. Park, R. E., Human Nature and Collective Behavior, American Journal of Sociology, vol. 32, No. 5, 1927, pp. 733～741.）によって普及されたもので、ハーバート・ブルーマー（Blumer, H., Collective Behavior, in Lee, A. M. (ed.), Principles of Sociology, 1939 ; Collective Behavior, in Gitter, J. B., (ed.), Review of Sociology, 1957.）、ラピエール（LaPiere, R. T., Collective Behavior, 1938.）、ミルグライムとトッド（Milgram, S. & Toch, H., Collective Behavior: Crowds and Social Movement, in Lindzey, G. & Aronson, E. (ed.), The Handbook of Social Psychology, vol 4, 1969.）、ターナーとキリアン（Turner, R. & Killian, H. (ed.), Collective Behavior, 1957.）、スメルサー（Smelser N. J., Theory of Collective Behavior, 1963.）などが続けて使用している。これに対して、ブラウン（Brown, R. W., Mass Phenomena, in Linzey, G. (ed.), Handbook of Social Psychology, vol 2, 1954.）は大衆現象（Mass Phenomena）、レーデラー（Lederer, E., State of the Masses, 1940.）は大衆行動（Mass Behavior）、ドーソンとゲッティス（Dawson, C. A. & Cettys, W. E., An Introduction to Sociology, 1929）は集合現象（Collective Social Phenomena）、ラングとラング（Lang, K. & Lang, G., Collective Dynamics, 1961）は集合ダイナミックス（Collective Dynamics）という語を用いている。

なお、ブルーマーは、この領域に属する現象として次のようなものを指摘する。The nature of collective behavior is suggested by consideration of such topics as crowds, mobs, panics, manias, dancing crazes, stampedes, mass behavior, public opinion, propaganda, fashion, fads, social momement, revolutions, and reforms. (Blumer, H., Collectire Behavior, in Lee, A. M. (ed.), Principles of Sociology, 1951, pp. 167.

② 福武・日高・高橋編『社会学辞典』、有斐閣、一九六五年、四一六頁。

『教育社会学辞典』（日本教育社会学会編、東洋館出版社、一九六七年、五三六頁。）では、スメルサーの社会的行為の構成要素論をふまえて、集合行動を、社会的行為の構成要素（状況的便益、役割、規範、価値）に生じたヒズミの是正をめざす、行為への制度化されていない集合的動員と定義し、制度から阻害された大衆が比較的秩序ある規則的な組織的集団行動から離れて、みずからの不利な状況を克服するために展開する行動様式をいうとしている。

また、池田義祐氏（「集合行動論序説」、『大谷学報』、第五十九巻第二号、大谷学会、一九七九年、一～八頁。）は、社会本質論と社会運動論との中間領域に、あるいは両者の媒介

項として、集合行動論を位置づけようとする独自の企てのもと、前述のごとき意味内容のものを社会学的集合行動と呼び、一般的集合行動論と名づけるもう一つの方法論的集合主義にもとづくデュルケム的な見解と識別・対比させている。そして、社会学的集合行動論における集合行動は、社会の本質の否定的な自己顕現の具体的、実質的な様相として一般的に把捉し分析し究明することによって、それのより基本的な側面や、それのもつより重要な社会的意味が開明されるとする。したがってそこでは、ターナーやキリアンのいう crises or critical situation と社会の本質とがどういうようにかかわっているのであるか、集合行動をひきおこす社会の危機とか危機的状況とは何であるかが集合行動論の内実を形成すると氏の構想を提示されている。

③　竹内郁郎「集合行動と社会変革はどのように関連するか」、『新しい社会学』、有斐閣選書、一九七三年、一七頁。

④　藤井正雄「運動としての宗教」、『講座宗教学Ⅲ』、一九七八年、二九五頁。

⑤　Smelser, N. J., Theory of Collective Behavior, 1963. pp. 313–381.（会田・木原訳『集合行動の理論』、誠信書房、一九七三年、四二一～五一二頁。

⑥　Blumer, H., op. cit., pp. 214–216.

⑦　アメリカにおける集合行動の研究は、ワシントン、シカゴを中心とする一九一九年の異人種間の衝突から始まった。例えば、一八八二年から一九五一年の間に四七二五件（五日半に一つという平均）のリンチが報告され、その被害者のうち三四三二人が黒人であったという。また一九一九年には、田舎をおそう暴動に加えて、白人による黒人社会への暴力的攻撃が一六件発生している。（Brown, M. & Goldin, A., Collective Behavior, 1973, pp. 117.）このような背景のもと、暴動の研究をイリノイ州知事より任命されたのがパークである。

⑧　Le Bon, G., Psychologie des foules, 1895. 1931.（桜井成夫訳『群集心理』、創元社、一九五二年。）

⑨　竹内郁郎「前掲論文」、一八一頁。

⑩　高橋憲昭「群集と大衆――その非合理性の問題――」、『哲学論集』、第十八号、大谷大学哲学会、一九七一年、一二頁。その他、Tarde, J. G., L'Opinion et la foule, 1901.（稲葉三千男訳『世論と群集』、未来社、一九六四年。）、Sigheles, S., Phychologie des sects, 1895. などが古典的業績として名高い。

⑪　新明正道監修『現代社会学のエッセンス』、ぺりかん社、一九七二年、一三四～一四五頁。

⑫　安田・塩原・富永・吉田編『基礎社会学Ⅲ』、東洋経済新報社、一九八一年、七七頁。

⑬　Park, R. E., Masse und Publikum, 1904.
　彼はこの論文で学位を授与されたのであるが、その中で、群集諸運動は既存の旧制度に最後の一撃を加え、新制度の精神を導入する諸力なのであると、その二重の役割を強調して

いる。（安田他編『前掲書』、七七頁。）

⑭ Blumer, H., op. cit., pp. 169.

⑮ Blumer, H., op. cit., pp. 168.

⑯ Blumer, H., op. cit., pp. 170–171.

⑰ Blumer, H., op. cit., pp. 178–197.

⑱ Blumer, H., op. cit., pp. 199.

⑲ Blumer, H., op. cit., pp. 199–220.

⑳ Brown, R., Mass Phenomena, in Lindzey, G. (ed.), pp. 833–840. Smelser, N. J., op. cit., pp. 5–6.（『邦訳』、七頁。）

㉑ 竹内郁郎『前掲論文』、一八三～一八四頁。

㉒ 塩原勉「社会変動」『社会学概論』、有斐閣、一九七六年、三五六頁。
同、『組織と運動の理論』、新曜社、一九七六年、二三〇～二三二頁。

㉓ Dawson, C. A. & Gettys, W. E., An Introduction to Sociology, 1929, pp. 787–804.

㉔ Smelser, N. J., op. cit., pp. 385.（『邦訳』、五一七頁。）

㉕ Smelser, N. J., op. cit., pp. 23–46.（『邦訳』、二九頁～五八頁）

㉖ Smelser, N. J., op. cit., pp. 79–131.（『邦訳』、一〇〇～一六六頁。）

竹内郁郎『前掲論文』、一八四～一八五頁。）
塩原勉『前掲書』、三三〇～三三一頁。）

㉗ Smelser, N. J., op. cit., pp. 13–18.（『邦訳』、一七～二二頁。）

㉘ Smelser, N. J., op. cit., pp. 13–14.（『邦訳』、一七頁。）

㉙ このような視点から分析するとすれば、創価学会が恰好の集団であろう。拙稿「宗教と村落構造」、『大谷大学研究年報』、第三十一集、大谷学会、一九七九年、二九頁。「創価学会の社会学的研究」、『社会と福祉』、第六号、竜谷大学社会学会、一九六八年、一〇三～一三二頁。

㉚ 塩原勉『前掲書』、三二五～三四九頁。

㉛ Weber, M., Economy and Society, 1968.

㉜ Troeltsch, E., The Social Teaching of the Christian Churches, 1912.

㉝ Niebuhr, H. R., The Social Sources of Denominationalism, 1929.

㉞ Becker, H., Systematic Sociology on the Bezieungslehre and Gebildelehre of Leoplod von Wiese, 1932.

㉟ Wilson, B. R., Religious Sect, 1970.

㊱ Yinger, J. M., The Scientific Study of Religion, 1970.

（本学助教授　社会学）